

設立20周年記念行事についての報告

海外環境協力センターは、国際的相互依存時代の地球環境の保全に貢献することを目的に設立され、2010年3月29日をもって20周年を迎えたことから、6月11日、理事会・総会の後に、プラザホール（東京都千代田区霞が関ビル内）にて、設立20周年記念式典、「低炭素社会実現に向けて」をテーマにした記念シンポジウムを開催いたしました。シンポジウム終了後には、同ビル内の会場で記念パーティーを催し、式典、シンポジウム、パーティーの一連の記念行事には、200名以上の方が駆けつけてくださり、今後に向けた活発な議論を展開するとともに、当センターの設立20周年を共に祝いました。また、本記念行事については、会場の電力及び参加者、関係者の交通に係るCO₂排出量を対象に、カーボン・オフセットをしました。参加票に交通経路を事前に記入してもらうことを参加者に依頼しており、多くの方々にご協力いただきました。

記念式典

最初に田畑理事長から、OECCを代表し、これまで運営・活動にご指導、ご支援をいただいたすべての方々に感謝とお礼を申し上げます。

理事長の開会挨拶に引き続き、環境省から来賓としてお越しいただいた小林光環境事務次官から祝辞をいただきました。小林次官は、当センターの設立以来の活動を評価するとともに、環境の時代とも呼ばれる現代において、ますます重要な役割を担って活躍して欲しい、という期待を述べられました。

表彰式

OECCの運営に長年ご尽力された役員の方々や、社団活動等を通じてOECCの発展に貢献された関係者、職員に対して表彰式が執り行われました。今回の20周年記念にあたって、功労賞6名、貢献賞11名、職員表彰3名が受賞され、理事長から表彰状と記念品が贈られました。受賞者は本号でも紹介しています（P50参照）。

表彰式後、OECC片山徹専務理事から、「OECC20年の歩み」と題し、当センター設立の背景紹介とと



名古屋大学 井村名誉教授は貢献賞を受賞

もに、その歩みを、“基盤整備の時代”、“基盤強化の時代”、“未来の国際環境に応える新展開の時代”という3つの段階を経て発展してきた経緯、状況について報告しました。

詳細は、本号に掲載されています。

記念シンポジウム 「低炭素社会実現に向けて」

OECCは、会員の連携による海外の環境協力のほか、「京都メカニズム情報プラットフォーム」や「カーボン・オフセットフォーラム」等の事業を基盤として、日本だけでなく、途上国を巻き込んだ国際社会全体での低炭素社会構築の要請に応えるべく、相談支援や普及啓発等の情報サービスを広く社会及び事業者に対して行ってきました。今後、国・地方自治体・民間企業が「低炭素社会実現」に向けての国内外での取組みの現状と新たな可能性や求められる対応について探るべく、設立20周年記念シンポジウムを開催いたしました。

基調講演として（財）地球環境戦略研究機関の浜中理事長（OECC理事）から、「途上国の低炭素型発展実現に向けて－現状と課題」と題し、1）京都議定書時と比較した上での次期枠組み交渉の特徴、2）コペンハーゲン合意とは何か、その実施課題は、3）アジア途上国において低炭素型発展を目指そうとする中国とインドネシアの取組み例を引き合いにその現状と課題、以上の3点を中心にご講演いた

きました。浜中先生の基調講演は、本号に掲載されています。

この基調講演の文脈をベースに、パネル・ディスカッションでは、官の立場から、環境省大村環境協力室長、JICA森次長、民の立場から、途上国開発コンサルタントとして経験豊富なエックス都市研究所の大野社長、CDMの事情に精通しておられるパシフィックコンサルタンツ（株）の山田所長、また建設業の技術でGHG排出量削減を支える鹿島建設の塚田本部長、以上5名のパネリストをお招きし、

「日本の役割、途上国との協働、今後の展開と課題」をテーマに、それぞれの立場における取組みや最新の状況についてご紹介いただいた後、フロアを交えて、低炭素社会構築、あるいは持続可能な社会における日本の役割や途上国との協働とは何かについて意見を交わしました。講師・パネリストについてはP53をご参照ください。また、各発表資料は講師の了承を得られたものについてはOECCホームページに掲載しております。

設立20周年記念行事プログラム

【日 時】 2010年6月11日（金）

13：00 平成22年度第1回理事会・総会
於：東海大学校友会館「三保の間」（霞が関ビル35階）

15：00 記念式典

於：「プラザホール」（霞が関ビル1階）

開会挨拶 社団法人海外環境協力センター 理事長
来賓挨拶 環境省 環境事務次官

田畑 日出男
小林 光

15：15 功労者・貢献者・職員表彰式

15：30 OECC20年の歩み
社団法人海外環境協力センター 専務理事

片山 徹

15：40 記念シンポジウム「低炭素社会実現に向けて」

基調講演「途上国の低炭素型発展実現に向けて」
財団法人地球環境戦略研究機関 理事長

浜中 裕徳

16：30 休 憩

16：45 パネル・ディスカッション
「日本の役割、途上国との協働、今後の展開と課題」

コーディネーター：

財団法人地球環境戦略研究機関 理事長

浜中 裕徳

パネリスト：

環境省 地球環境局環境協力室 室長

大村 卓

独立行政法人国際協力機構 地球環境部 次長

森 尚樹

株式会社エックス都市研究所 代表取締役

大野 正人

パシフィックコンサルタンツ株式会社

環境・エネルギー技術本部 地球環境研究所 所長

山田 和人

鹿島建設株式会社 環境本部 本部長

塚田 高明

18：15 終 了

18：30 設立20周年記念パーティー

於 東海大学校友会館「朝日／東海／三保の間」霞が関ビル35階）

功労賞受賞者

功労賞は、センターの事業運営に対し、特に功績が顕著な役員及び顧問に授与。
(アイウエオ順 敬称略)



相川 光明

平成17年6月—理事
平成17年6月—平成21年6月 研修部会長
(株式会社数理計画 常務取締役 営業本部長)



石坂 匡身

平成10年7月—顧問



小澤 三宜

平成7年6月—理事
平成9年6月—平成15年6月 広報情報部会長
(株式会社環境総合テクノス 常務取締役)



小林 料

平成9年6月—理事 (学識)



森 仁美

平成11年6月—平成21年6月 理事長
平成21年6月—平成22年3月 会長
平成22年3月—顧問



安原 正

平成10年7月—顧問

貢献賞受賞者

貢献賞は、センターの事業活動に対し、社会的に評価される行為等を行った会員所属の
役職員及び関係者に授与。
(アイウエオ順 敬称略)



伊藤 光明

いであ株式会社 取締役 企画本部長 (OECC研修部会)



井上 堅太郎

岡山理科大学 総合情報学部 社会情報学科 教授



井村 秀文

名古屋大学 名誉教授 同大学院 環境学研究科 特任教授



岡 かおる

株式会社エックス都市研究所 環境コンサルティング部
国際環境政策チーム
マネージャー



加藤 秀平

元パシフィックコンサルタンツ株式会社 調査役
(元OECC広報・情報部会部会長)



小宮 雅嗣

八千代エンジニアリング株式会社 取締役 国際事業本部 副本部長
(OECC技術部会長)



長尾 隆司

株式会社テクノ中部 企画営業本部企画部 副部長 (OECC技術部会)



平石 尹彦

財団法人地球環境戦略研究機関 理事 上級コンサルタント



平尾 実

株式会社オオス 東京支店 環境開発グループ 技師長
(OECC技術部会)



森 孝信

株式会社エイト日本技術開発 執行役員 資源循環事業部 事業部長
(OECC研修部会長)



山田 和人

パシフィックコンサルタンツ株式会社 環境・エネルギー技術本部
地球環境研究所 所長

職員表彰受賞者

(アイウエオ順 敬称略)



伊藤 政志

在籍期間 平成8年4月—平成22年3月
(元技術部長)



岡田 英夫

在籍期間 平成9年7月—平成14年3月
(元事務局長)



山本 充弘

在籍期間 平成4年9月—平成18年3月
(元業務部長)

講師・パネリスト紹介



基調講演

「途上国の低炭素型発展実現に向けてー現状と課題」

財団法人地球環境戦略研究機関 理事長

社団法人海外環境協力センター 理事

浜中 裕徳

プロフィール

1969年厚生省入省。

2001年1月に環境省地球環境局長、同年7月に地球環境審議官。

2004年に環境省を退職後、慶應義塾大学環境情報学部教授、現在に至る。

2006年3月～2008年3月、UNFCCC京都議定書遵守委員会共同議長兼同委員会促進部議長。

講演要旨

ポスト2012年気候変動国際枠組み国際交渉においては、先進国の約束強化と同時に、途上国の行動強化が主要課題である。途上国は先進国に対し率先して大幅削減を実現すると共に、途上国の取組への支援強化を求めているが、同時に自国の低炭素型発展に向け経済発展計画に気候変動政策を主流化し、本格的に取組を推進する必要がある。このような途上国の取組の現状を概観すると共に、その課題について述べる。

パネル・ディスカッション

「日本の役割、途上国との協働、今後の展開と課題」



環境省 地球環境局 環境保全対策課 環境協力室 室長

大村 卓

プロフィール

1985年北海道大学大学院工学研究科衛生工学修士課程修了。アスキーラボラトリーズ等民間研究所勤務を経て1987年に環境庁に入庁。環境アセスメント、自然環境保全、地球温暖化対策、途上国への環境協力やアジア太平洋地域の環境面での地域協力、PCB処理の推進などを担当。その間、1996年から1998年に海外経済協力基金（OECF）、2005年から2009年にアジア開発銀行に出向し、環境に係る途上国支援に従事。2009年7月より現職。

環境省の低炭素社会実現のための取組み

環境省では2008年にクリーンアジアイニシアティブを発表し、東アジアで、低炭素、低公害、循環型、温暖化への適応も含めた自然共生型の社会を目指すことを掲げ、例えば低炭素ではコ・ベネフィットアプローチなど、環境省が得意とする分野で途上国協力を進めてきた。今後とも、国内対策の進展も背景に、日中韓、東アジアサミット、ASEAN、3R、ESTなどの環境の地域枠組みも活用しつつ、本地域で低炭素化の必要性和具体的な対策の認識・情報の共有、共同対策を探索、協力を進める環境の整備などにより貢献していく。



独立行政法人国際協力機構 地球環境部 次長

森 尚樹

プロフィール

1984年 旧海外経済協力基金（OECF）入社。バングラデシュ、ワシントンDC事務所等を経て、1999年国際協力銀行環境審査室課長。

2003年からJICA長期派遣専門家として中国国家環境保護局（現環境保護部）にて勤務。JBICベトナム・ラオス・カンボジア円借款担当課長を経て、2008年よりJICA地球環境部次長兼環境管理グループ長。

JICAの低炭素社会実現に向けた取組み

日本政府は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の重要性を国内外に打ち出しており、これらは開発途上国が「持続的発展」を実現していくうえでも重要な概念となる。JICAはこの概念を開発途上国の現場で具現化していく役割があり、これまで低炭素社会等に寄与するプロジェクトを多数実施している。

開発途上国の低炭素社会実現にむけて、特に、省エネルギー、3R、里山等は日本の得意な技術や経験を生かせる分野であり、また、行政、企業、大学、NGO等が一体となって取り組む日本のノウハウは開発途上国からも期待されている。

JICAの強みとしては、全体の戦略づくりと計画策定という上流部から入り、計画を実現するための法制度・基準・規格づくりや人材育成・能力強化を行い、必要となるインフラ等のハード面の整備までを包括的に支援できることである。

また、ある都市で実施したプロジェクトの成功経験を複数の他国の都市に普及することを促進していく方法は、低炭素社会をアジアなど地域レベルで展開する際に有効な方策となりうる。



株式会社エックス都市研究所 代表取締役

大野 正人

プロフィール

1975年 株式会社エックス都市研究所に入所。水質汚濁、大気汚染、産業廃棄物・有害廃棄物、都市廃棄物、化学物質管理などの分野で、国の政策研究や都道府県の環境行政、廃棄物行政の支援業務を30年間以上経験。

また、産業公害対策、廃棄物、大気汚染等の領域でJICAの技術協力プロジェクトに多数参加。

2007年より、株式会社エックス都市研究所 代表取締役。

(株) エックス都市研究所の低炭素社会実現に向けた取組み

途上国においても温暖化対策は避けて通れない課題となりつつある。とりわけ経済成長の著しい国においてはそうである。それらの途上国は、経済発展の中に対策を組み込んでいかなければならない難しさがある半面、それを同時解決できればクズネツ曲線の屈曲点を通らずにショートカットし、フロントランナーになりえる可能性もあると言われている。

しかし、言葉ではそのような綺麗なことが言えるが、クズネツ曲線の頂点を通過した先進諸国と途上国では、社会の上部構造面での累積の差が極めて大きいことが考慮されていない。先進国は、社会的に行きつくところまで行った上で、その折り返しの発想で温暖化対策をしているが、その状態にない途上国にその対策をそのまま適用しても、恐らく手痛い失敗に終わるであろう。

途上国の温暖化対策を支援する上では、その累積のギャップについて十分に考慮する必要がある。確かに法・制度面の能力アップの支援は非常に重要なことには違いないが、それ以上に産業分野や民生分野での温暖化対策をビジネススペースでの展開の促進、それを支援する資金的メカニズムの構築を重視した積上げの支援が望まれるのではなかろうか。



鹿島建設株式会社 執行役員 環境本部 本部長

塚田 高明

プロフィール

1971年 鹿島建設（株）入社。長年、環境技術部門で活躍後、1997年に環境技術部長、2008年に執行役員環境本部長に就任し、現在に至る。

また、大阪大学工学研究科で特任教授を務めるほか、日建連環境委員会地球環境部会長、土壤環境センター、環境技術学会の理事をはじめ、土工協環境委員会、経団連廃棄物リサイクル部会他様々な環境団体の委員を務める。

鹿島建設（株）の低炭素社会実現にむけた取組み

2010年は、温暖化対策、省エネ法、土壌汚染対策、廃棄物処理、生物多様性等環境分野の規制強化が加速されている。またあらゆる産業で「環境経営」が強化されている。建設業は幅広い社会インフラ造りを担ってきた。環境面から見た建設業の特性は、

1. 資源大消費産業であり、廃棄物大排出産業でもある。
2. 非常に長いライフサイクルの物造りであり、長年にわたり環境にインパクトを与え続ける。
3. 生態系や地域環境との係わりが大きい産業である。

の3点である。このことから建設業は、低炭素社会や環境共生社会造りに大きな責任と役割を果たすべき産業であると考えられる。

以上より、自社の事業活動の中で取り組んでいる低炭素や環境負荷低減の取り組みに関し、建設業として取り組んでいる低炭素化の取り組み、特に環境配慮設計、新エネルギー施設の建設、バイオマスの有効利用、グリーン電力やカーボンオフセット活用等に関して紹介し、次世代の評価に耐えうる社会インフラ造りに関して考えてみたい。



パシフィックコンサルタンツ株式会社
環境・エネルギー技術本部 地球環境研究所 所長

山田 和人

プロフィール

1985年 パシフィックコンサルタンツ株式会社に入社。

2004年から2006年まで国連CDM理事会小規模CDMワーキンググループメンバーを務める。

2009年10月1日より現職

パシフィックコンサルタンツ（株）の低炭素社会実現に向けた取組み

パシフィックコンサルタンツ（株）地球環境研究所（PC-IGER）は、1989年のIPCC設立以来、地球温暖化を中心とした地球規模環境問題の調査・研究業務に取り組んでいる。温暖化の緩和策と適応策を両輪として、日本はもとよりアジア・太平洋諸国等の途上国における取組を推進している。近年は特に、途上国の持続可能な開発支援に直結するコ・ベネフィット型温暖化対策の促進に注力しつつ、日本の政府機関、途上国の政府機関、国内主要企業等へのコンサルティング業務、及び研究業務を展開している。

【緩和】 CDMを主体とする温暖化の緩和策に関する政策決定支援、CDMプロジェクト形成・実現化支援、途上国におけるコ・ベネフィット型温暖化対策・CDM実現化支援、CDMに関する能力開発支援 等

【適応】 途上国における温暖化・海面上昇による影響・脆弱性評価、政府や自治体等の温暖化影響調査、適応戦略・計画策定支援 等